

## 公 告

分任契約担当官代理  
陸上自衛隊北海道補給処  
調達会計部契約課長 土門 勝哉

一般競争について下記のとおり実施するので、北海道補給処が示す「入札及び契約心得（令和4年3月24日）」等関係事項を承諾のうえ参加されたい。

## 記

## 1 競争入札に付する事項

## (1) 品名等

| グループ | 品名                 | 規格      | 単位 | 予定数量 |
|------|--------------------|---------|----|------|
| 1    | 島松駐屯地で使用する電気       | 仕様書のとおり |    |      |
| 2    | 北海道大演習場島松地区で使用する電気 | 仕様書のとおり |    |      |

## (2) 電気需給場所

- ア 1グループ 陸上自衛隊島松駐屯地  
イ 2グループ 陸上自衛隊北海道大演習場島松地区

## (3) 使用期間 令和5年4月1日～令和6年3月31日

## 2 競争に参加する者に必要な資格に関する事項

## (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

## (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

## (3) 令和4年度有効の防衛省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、「物品の販売」において、1グループにあっては「A」、「B」又は「C」、2グループにあっては「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされ、北海道地域に競争参加資格を有する者であること。

## (4) 契約担当官等から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

## (5) 電気事業法第3条1項の規定に基づき、一般電気事業者としての許可を受けている者又は同法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っている者であること。

## (6) 予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能エネルギーの導入、需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、別紙第1「競争参加資格確認書類」、別紙第2「適合証明書」及び別紙第3「特定電源割当計画書」を令和5年1月12日（木）17時00分までに提出し、入札適合条件を満たすこと。

## (7) 別紙第4「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等」に該当しない者であること。

### 3 契約条項等を示す場所

契約条項及び「入札及び契約心得」については、北海道補給処調達会計部に掲示するほか、北海道補給処ホームページにも掲載する。

### 4 競争入札執行の日時及び場所

- (1) 日 時 令和5年1月20日(金) 11時30分
- (2) 場 所 陸上自衛隊北海道補給処調達会計部入札室

### 5 保証金に関する事項

- (1) 入札保証金は免除する。  
ただし、落札者が「入札及び契約心得」に従った契約の締結手続きをしない場合には、落札者が契約締結に応じないものとみなし、落札金額の100分の5に相当する金額を違約金として徴収する。
- (2) 契約保証金は免除する。  
ただし、契約者が「入札及び契約心得」に従った契約を履行しない場合は、契約金額の100分の10を違約金として徴収する。

### 6 入札の無効

- (1) 第2項に示した競争に参加するために必要な資格のない者がした入札
- (2) 入札に関する条件に違反した入札
- (3) 入札金額が判別し難い入札書もしくは入札者及び担当者の氏名、連絡先の記載がない入札書
- (4) 入札開始時刻に遅れたもの、又は郵便入札において本公告に示す期限を過ぎて到着した入札書
- (5) 電話、電報及びFAXによる入札
- (6) 暴力団排除に関する誓約を実施していない者の入札及び誓約に虚偽があった場合又は誓約に反する事態が生じた場合
- (7) 第2項(6)に示す事前提出書類を期限までに提出していない者による入札

### 7 契約書の作成

令和5年4月1日（本予算が成立していなければ本予算成立後）遅滞なく作成する。

### 8 入札書の記載及び落札決定方式

- (1) 入札書に記載する金額は、1及び2グループそれぞれ、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（基本料金単価）及び予定電力使用量に対する単価（電力量料金単価）（同一月においては単一のもので、小数点第2位までとする。）を根拠とし、あらかじめ官側が仕様書で掲示する月毎の予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した、各月の対価の年間総額を入札金額に記載すること。
- (2) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税法で規定する消費税率に基づく消費税に相当する金額を差し引いた金額を入札書に記載すること。

- (3) 入札書に記載する金額の算定に当たっては、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。
- (4) 総価が予定価格の範囲内の最低入札者を落札者とする。なお、落札者となるべき同価の最低入札者が2人以上ある場合は、くじ引きにより落札者を決定する。
- (5) 入札書には別紙第5「入札金額計算内訳書」を添付すること。

## 9 その他

- (1) 契約の成立時期については、契約書に双方が記名押印したときとする。
- (2) 入札に参加する者は、令和4年度有効の防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）の写しを入札前までに提出すること。
- (3) 代理人をもって入札に参加する場合は、委任状を提出すること。
- (4) 仕様書は、陸上自衛隊北海道補給処調達会計部契約課又は北海道補給処ホームページにおいて配布する。
- (5) 支払いに際する振込手数料が生じる場合は、落札者の負担とする。
- (6) 郵便入札
  - ア 郵便による入札参加を推奨（コロナウイルス感染防止のため。）
  - イ 郵便入札の要領等
    - (7) 送付先  
〒061-1393 恵庭市西島松308  
陸上自衛隊北海道補給処調達会計部契約課
    - (i) 送付期限  
令和5年1月19日（木）17時00分（必着）
    - (ii) 送付要領
      - a 入札書及び入札金額計算内訳書は、「（○グループ ○○で使用する電気）入札書在中」と朱書された小封筒の中に入れて封印をする。
      - b 上記aの入札書が入った小封筒と資格審査結果通知書（写）を同封し、配達が証明できる郵便又はメール便にて送付する。
    - (i) 到着の確認  
郵送入札を行うものは発送した後、契約課担当者に到着の確認を行うものとする。
  - (7) 再度入札
    - ア 郵便による入札者がいない場合、直ちに実施する。
    - イ 郵便による入札者がいる場合
      - (7) 再度入札の実施日時  
令和5年1月25日（水）14時00分
      - (i) 郵便入札の要領
        - a 送付期限  
令和5年1月24日（火）17時00分（必着）
        - b その他の要領  
初度の入札と同様
- (8) 本入札の実施にあたり、不調又は不成立となった場合には、その都度再生可能エネルギーの比率に係る条件を、「60%以上」、「30%以上」と変更して再度公告入札を実施する。じ後、不調又は不成立となった場合、条件を付さずに再度公告入札を実施する。

(9) 入札に関する問い合わせ先

ア 物品及び仕様等に関する事項

〒061-1393 恵庭市西島松308

陸上自衛隊北海道補給処総務部管理課営繕班（担当：倉谷）

電話 0123-36-8611（内線5294）

イ 入札及び契約等に関する事項

〒061-1393 恵庭市西島松308

陸上自衛隊北海道補給処調達会計部契約課（担当：八幡）

電話 0123-36-8611（内線5225）

(10) 公告掲示場所

ア 掲示板

(7) 島松駐屯地

(4) 恵庭、千歳、札幌各商工会議所

イ 北海道補給処ホームページ

<http://www.mod.go.jp/gsdf/nae/nadep/dep.html>

(12) 公告掲示期間

令和4年12月21日（水）～令和5年1月20日（金）

分任契約担当官代理  
陸上自衛隊北海道補給処  
調達会計部契約課長 土門 勝哉 殿

住 所  
会 社 名  
代表者氏名

「〇〇〇〇で使用する電気」に係る入札に関する  
競争参加資格確認書類の提出について

標記について、次のとおり提出します。

なお、書類の提出にあたり、暴力団排除に関する誓約事項に誓約します。

- ① 電気事業法第3条の1の規定に基づき一般電気事業者としての許可を受けていることまたは電気事業法第16条の2第1項の規定に基づき特定規模電気事業者としての届出を行っていることを証明する書類の写し
- ② 別紙第2に掲げる適合証明書（条件を満たすことを証明する書類を添付すること）
- ③ 供給する電力量に占める再生可能エネルギー電気の比率について確認できる資料（別紙第3「特定電源割当計画書」）

(担当者)

所属部署：

氏名：

電話番号：

F A X 番号：

## 適合証明書

分任契約担当官代理

陸上自衛隊北海道補給処

調達会計部契約課長 土門 勝哉 殿

住 所

会 社 名

代表者氏名

下記のとおり相違ないことを証明します。

## 1 電源構成及び二酸化炭素輩出係数の情報の開示方法

| 開 示 方 法                          | 番 号 |
|----------------------------------|-----|
| ①ホームページ ②パンフレット ③チラシ<br>④その他 ( ) |     |

## 2 令和3年度の状況

|   | 項 目   | 自社の<br>基準値 | 点 数 |
|---|---|------------|-----|
| ① | 令和3年度1kWh当たりの二酸化炭素排出係数<br>(単位: kg-CO <sub>2</sub> /kWh) |            |     |
| ② | 令和3年度の未利用エネルギー活用状況                                      |            |     |
| ③ | 令和3年度の再生可能エネルギー導入状況                                     |            |     |

|   | 項 目                       | 取組の有無 | 点 数 |
|---|---------------------------|-------|-----|
| ④ | 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組 |       |     |

|          |  |
|----------|--|
| ①～④の合計点数 |  |
|----------|--|

注1) 1の開示は、経済産業省「電力の小売営業に関する指針」(最新版を参照)に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。  
なお、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者(事業開始日から1年以内)であって、電源構成の情報を開示していない者は、事業開始日及び開示予定時期(参入日から1年以内に限る)を「番号」欄に記載すること。

注2) 2の「自社の基準値」、「譲渡予定量」及び「点数」には付紙により算出した値を記載すること。

注3) 1の開示方法(又は事業開始日及び開示予定時期)を明示し、かつ、2の合計得点が70点以上となった者を本案件の入札適合者とする。

注4) 1及び2の条件を満たすことを示す書類を添付すること

## 二酸化炭素排出係数、環境への負荷の低減に関する取組の状況に関する条件

- 1 電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報を開示（※）しており、かつ、①令和3年度1KWh当たりの二酸化炭素排出係数、②令和3年度の未利用エネルギー活用状況、③令和3年度の再生可能エネルギーの導入状況、④需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組の4項目に係る数値を以下の表に当てはめた場合の合計点が70点以上であること。

| 要 素  | 区 分               | 得点 |
|--|-------------------|----|
| ① 令和3年度1KWh当たりの二酸化炭素排出係数（単位：kg-CO <sub>2</sub> /kWh） | 0.000 以上 0.500 未満 | 70 |
|  | 0.500 以上 0.525 未満 | 65 |
|  | 0.525 以上 0.550 未満 | 60 |
|  | 0.550 以上 0.575 未満 | 55 |
|  | 0.575 以上 0.600 未満 | 50 |
|  | 0.600 以上 0.625 未満 | 45 |
|  | 0.625 以上 0.650 未満 | 40 |
|  | 0.650 以上 0.675 未満 | 35 |
|  | 0.675 以上 0.690 未満 | 30 |
|  | 0.690 以上          | 0  |
| ② 令和3年度の未利用エネルギー活用状況                                 | 0.675 %以上         | 10 |
|  | 0 %超 0.675 %未満    | 5  |
|  | 活用していない           | 0  |
| ③ 令和3年度の再生エネルギー導入状況                                  | 7.50 %以上          | 20 |
|  | 5.00 %以上 7.50 %未満 | 15 |
|  | 2.50 %以上 5.00 %未満 | 10 |
|  | 0 %超 2.50 %未満     | 5  |
|  | 活用していない           | 0  |
| ④ 需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組                          | 取り組んでいる           | 5  |
|  | 取り組んでいない          | 0  |

※ 経済産業省「電力の小売営業に関する指針」（最新版を参照）に示された電源構成等の算定や開示に関する望ましい方法に準じて実施していること。ただし、新たに電力の供給に参入した小売電気事業者であって、電源構成を開示していない者は、事業開始日から1年間に限って開示予定時期（事業開始日から1年以内に限る。）を明示することにより、適切に開示したものとみなす。

## 2 添付書類等

入札に当たっては、競争参加資格確認関係書類として、1の条件を満たすことを示す書類及びその根拠を示す書類を添付すること。

## 3 契約期間内における努力等

- (1) 契約事業者は、契約期間の1年間についても1の表による評点の合計が70点以上となるように電力を供給するよう努めるものとする。
- (2) 1の基準を満たして電力供給を行っているかの確認のため、必要に応じ関係書類の提出及び説明を求めることがある。また、契約事業者は契約期間満了後、可能な限り速やかに、1の基準を満たして電力供給を行ったか否か、報告するものとする。

## 4 その他

- (1) 上記は把握できる最新の状況が令和元年度である場合の例である、実際の入札に当たっては、把握できる最新の状況を用いるものとする。
- (2) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギー導入状況の3要素は、同じ年度の実績値を使うものとする。





## 再生可能エネルギー由来電力量の内訳

## 1 再エネ電気

| 供給元発電所名  | 住所 | 再生可能エネルギー<br>源種類 | 割当電力量 (Kwh) |
|----------|----|------------------|-------------|
|          |    |                  |             |
|          |    |                  |             |
|          |    |                  |             |
|          |    |                  |             |
|          |    |                  |             |
| 合計 (Kwh) |    |                  |             |

## 2 証書による環境価値移転量

(環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

| 供給元発電所名  | 住所 | 再生可能エネルギー<br>源種類 | 環境価値移転量 |
|----------|----|------------------|---------|
|          |    |                  |         |
|          |    |                  |         |
|          |    |                  |         |
|          |    |                  |         |
|          |    |                  |         |
| 合計 (Kwh) |    |                  |         |

※ 計画作成時において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること。



## 再生可能エネルギー由来電力量の内訳

## 1 再エネ電気

| 供給元発電所名  | 住所 | 再生可能エネルギー<br>源種類 | 割当電力量 (Kwh) |
|----------|----|------------------|-------------|
|          |    |                  |             |
|          |    |                  |             |
|          |    |                  |             |
|          |    |                  |             |
|          |    |                  |             |
| 合計 (Kwh) |    |                  |             |

## 2 証書による環境価値移転量

(環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

| 供給元発電所名  | 住所 | 再生可能エネルギー<br>源種類 | 環境価値移転量 |
|----------|----|------------------|---------|
|          |    |                  |         |
|          |    |                  |         |
|          |    |                  |         |
|          |    |                  |         |
|          |    |                  |         |
| 合計 (Kwh) |    |                  |         |

※ 計画作成時において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること。

## 装備品等及び役務の調達に係る指名停止等

- 1 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官又は陸上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 2 前号により現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であつて、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めない。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りでない。
- 4 第2号の「資本関係又は人的関係にある」場合とは、次に定める基準のいずれかに該当する場合をいう。

## (1) 資本関係がある場合

次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては子会社（会社法（平成17年法律第86号）第2条第3号及び会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第3条の規定による子会社をいう。以下同じ。）又は、イについて子会社の一方が会社更生法、（昭和27年法律第172号）第2条第7項に規定する更生会社（以下「更生会社」という。）又は民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続（以下「再生手続」という。）が存続中の会社である場合を除く。

ア 親会社（会社法第2条4号及び会社法施行規則第3条の規定による親会社をいう。以下同じ。）と子会社の関係にある場合

イ 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

## (2) 人的関係がある場合

次のア又はイに該当する二者の場合。ただし、アについては、更生会社又は再生手続存続中の会社である場合は除く。

ア 一方の会社の役員（常勤又は非常勤の取締役、会計参与、監査役、執行役、理事、監事その他これらに準ずる者をいい、社外役員を除く。以下の号において同じ。）が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合

イ 一方の会社の役員が、他方の会社の会社更生法第67条第1項又は民事再生法第64条第2項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合

- (3) (1)及び(2)に掲げる場合のほか、資本構成又は人的構成において関連性のある一方の会社による落札が他方の会社に係る指名停止等の設置の効果を事実上減殺するなど(1)又は(2)に掲げる場合と同視し得る資本関係又は人的関係があると認められる場合

## 入札金額計算内訳書（島松駐屯地で使用する電気）（例）

| 区分<br>年月     | 契約電力<br>(kW) | 力率<br>(%) | 基本料金      |           | 電力量料金                |           |           | 合計 |
|--------------|--------------|-----------|-----------|-----------|----------------------|-----------|-----------|----|
|              |              |           | 単価<br>(円) | 金額<br>(円) | 予定使用<br>電力量<br>(kWh) | 単価<br>(円) | 金額<br>(円) |    |
| 令和5年<br>4月分  | 1,200        | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>5月分  | 1,200        | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>6月分  | 1,200        | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>7月分  | 1,200        | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>8月分  | 1,200        | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>9月分  | 1,200        | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>10月分 | 1,200        | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>11月分 | 1,200        | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>12月分 | 1,200        | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和6年<br>1月分  | 1,200        | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和6年<br>2月分  | 1,200        | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和6年<br>3月分  | 1,200        | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 合計           |              |           |           |           |                      |           |           |    |

入札者名 \_\_\_\_\_

- ※1 単価には割引を含む。  
 ※2 本内訳書は、必ず入札書に添付すること。  
 ※3 本様式は一例とし、必要であれば適宜欄を追加する。  
 （平日、休日、昼間、夜間等の区分で単価が異なる場合はそれぞれ区分して記載すること。その際、予定使用電力量を記入すること。）

## 入札金額計算内訳書（北海道大演習場島松地区で使用する電気）（例）

| 区分<br>年月     | 契約電力<br>(kW) | 力率<br>(%) | 基本料金      |           | 電力量料金                |           |           | 合計 |
|--------------|--------------|-----------|-----------|-----------|----------------------|-----------|-----------|----|
|              |              |           | 単価<br>(円) | 金額<br>(円) | 予定使用<br>電力量<br>(kWh) | 単価<br>(円) | 金額<br>(円) |    |
| 令和5年<br>4月分  | 29           | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>5月分  | 29           | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>6月分  | 29           | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>7月分  | 29           | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>8月分  | 29           | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>9月分  | 29           | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>10月分 | 29           | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>11月分 | 29           | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和5年<br>12月分 | 29           | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和6年<br>1月分  | 29           | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和6年<br>2月分  | 29           | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 令和6年<br>3月分  | 29           | 100       |           |           |                      |           |           |    |
| 合計           |              |           |           |           |                      |           |           |    |

入札者名 \_\_\_\_\_

- ※1 単価には割引を含む。  
 ※2 本内訳書は、必ず入札書に添付すること。  
 ※3 本様式は一例とし、必要であれば適宜欄を追加する。  
 （平日、休日、昼間、夜間等の区分で単価が異なる場合はそれぞれ区分して記載すること。その際、予定使用電力量を記入すること。）

調達要求番号：3MCZ1C00001

| 陸上自衛隊仕様書     |              |        |           |
|--------------|--------------|--------|-----------|
| 物品番号         | 仕様書番号        |        |           |
| 島松駐屯地で使用する電気 | 1            |        |           |
|              | 防衛大臣承認       | 令和     | 年 月 日     |
|              | 作成           | 令和 4 年 | 12 月 20 日 |
|              | 変更           | 令和     | 年 月 日     |
| 作成部隊等名       | 北海道補給処総務部管理課 |        |           |

## 1 総則

### 1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊島松駐屯地で使用する電気の需要について規定する。

### 1.2 場所

陸上自衛隊島松駐屯地（北海道恵庭市西島松308番地）

### 1.3 業種及び用途

官公署（国家事務）

### 1.4 条件等

契約については、国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（令和4年2月25日閣議決定）2.（1）にいう裾切り方式による。

## 2 需要に関する要求

### 2.1 電気方式等

#### 2.1.1 供給電気方式

供給電気方式は、交流3相3線式とする。

#### 2.1.2 供給電気の種類

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」（参照：付紙第1）の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率100%とする。

#### 2.1.3 標準電圧

##### a) 供給電圧（標準電圧）

6,600V

##### b) 計量（標準電圧）

6,600V

#### 2.1.4 周波数

周波数は、50HZとする。

#### 2.1.5 受電方式

受電方式は、1回線受電（本線）とする。

#### 2.1.6 蓄熱式負荷設備の有無

無



## 2.2 契約電力等

### 2.2.1 契約電力

契約電力は1, 200 kW（業務用電力）とし、令和4年1月から令和4年12月までの間の最大需要電力の最大値を基準とする。ただし契約開始日までに仕様書記載の契約電力を超えた場合は、その最大値とする。

### 2.2.2 予定使用電力

予定使用電力量は、4, 243, 341 kWhとする。内訳は、別紙第1の「令和5年度予定使用電力量」によるものとする。

### 2.2.3 実績電力量等

別紙第1の「令和4年1月～令和4年12月実績使用電力量」及び別紙第2「令和4年1月～令和4年12月最大負荷日のロードカーブ」によるものとする。

## 2.3 予備線の有無

無

## 2.4 使用期間

自 令和5年4月 1日午前 0時

至 令和6年3月31日午後12時

## 2.5 電力量の検針等

### 2.5.1 自動検針装置の有無

有

### 2.5.2 電力会社の検針方法

遠隔自動検針

### 2.5.3 電力量計器の校正

#### a) 名称

屋内耐候形 変成器付複合計器（2時間帯別・精密級）

#### b) 製造会社

大崎電気工業株式会社

#### c) 型式

AP3EM-R

#### d) 計器定数

1000 pulse/kWs

#### e) パルス定数

50000 pulse/kWh（変成器付・電力監視装置用パルス検出器設置）

#### f) 同等品

計量器の仕様は参考仕様であり、上記の仕様の同等以上の計量器を取付けるものとする。

## 2.6 需給地点

北海道電力会社の41画24区95図01番82の06号柱より引込み、陸上自衛隊島松駐屯地構内第1号柱に施設した区分開閉器電源側接続点とする。

## 2.7 電気工作物の財産分界点

上記需給地点に同じ

## 2.8 保安上の責任分界点

上記需給地点に同じ

## 2.9 使用電力量等の通知方法

1ヶ月分の電力使用量等を翌月初旬に速やかに官側に通知するものとし、通知時期は需給開始前に官側と協議し決定するものとする。通知様式は別紙第3及び別紙第4を原則とするが、需給契約内容により使用日・時間帯で契約単価に相違がある場合は、官側と協議し各単価毎の内訳数量を明記可能な様式に変更するものとする。

なお、再生可能エネルギー比率の割当証明書（参照：付紙第2 特定電源割当証明書様式例）を各半期を基準に官側へ提出すること。

## 3 その他

### 3.1.1 力率

自動力率調整装置の設置により使用期間中の力率は100%を保持する予定

### 3.1.2 負荷設備

フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は、特に有していない。

### 3.1.3 発電設備

構成は以下のとおり。

- a) 75kVA（非常用）1台
- b) 80kVA（非常用）1台
- c) 150kVA（非常用）1台
- d) 1,062.5kVA（常用）2台

## 3.2 入札価格の算定

燃料費調整単価及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

## 3.3 提出書類

契約における条件、資格等を証明し得る適合証明書その他書面及び特定電源割当計画書（参照：付紙第3 特定電源割当計画書様式例）を提出すること。

## 3.4 電気料金の算定

各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、当該地域の一般電気事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。

## 3.5 連絡体制の確保

官側敷地内外での事故時や官側の都合による電気工事の実施時等の連絡体制を明記した連絡体制表を官側に提出するものとする。

## 3.6 その他

この仕様書に定めのない事項については、官側の指示に従うものとする。

## 令和5年度予定使用電力量

| 月  | 最大電力<br>(kW) | 使用電力量<br>(kWh) | 平日使用電力量<br>(kWh) | 休日使用電力量<br>(kWh) | 昼間使用電力量<br>(kWh) | 夜間使用電力量<br>(kWh) |
|----|--------------|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 4  | 1,200        | 352,590        | 275,912          | 76,678           | 252,137          | 100,453          |
| 5  | 1,200        | 293,224        | 199,615          | 93,609           | 209,684          | 83,540           |
| 6  | 1,200        | 303,974        | 260,598          | 43,376           | 217,371          | 86,603           |
| 7  | 1,200        | 301,173        | 227,165          | 74,008           | 215,368          | 85,805           |
| 8  | 1,200        | 279,801        | 219,014          | 60,787           | 200,085          | 79,716           |
| 9  | 1,200        | 289,903        | 230,694          | 59,209           | 207,309          | 82,594           |
| 10 | 1,200        | 329,604        | 262,081          | 67,523           | 235,699          | 93,905           |
| 11 | 1,200        | 356,665        | 275,853          | 80,812           | 255,051          | 101,614          |
| 12 | 1,200        | 433,791        | 336,270          | 97,521           | 310,203          | 123,588          |
| 1  | 1,200        | 442,653        | 312,733          | 129,920          | 316,541          | 126,112          |
| 2  | 1,200        | 413,818        | 303,030          | 110,788          | 295,921          | 117,897          |
| 3  | 1,200        | 446,145        | 366,511          | 79,634           | 319,038          | 127,107          |
| 計  |              | 4,243,341      | 3,269,476        | 973,865          | 3,034,407        | 1,208,934        |

## 令和4年1月～令和4年12月実績使用電力量

| 年-月  | 最大電力<br>(kW) | 使用電力量<br>(kWh) | 平日使用電力量<br>(kWh) | 休日使用電力量<br>(kWh) | 昼間使用電力量<br>(kWh) | 夜間使用電力量<br>(kWh) |
|------|--------------|----------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 4-1  | 1,178        | 427,903        | 304,512          | 123,391          | 291,336          | 136,567          |
| 4-2  | 1,135        | 406,656        | 300,993          | 105,663          | 278,328          | 128,328          |
| 4-3  | 1,126        | 430,368        | 344,178          | 86,190           | 300,024          | 130,344          |
| 4-4  | 1,128        | 345,497        | 272,958          | 72,539           | 245,256          | 100,241          |
| 4-5  | 888          | 286,889        | 203,545          | 83,344           | 205,368          | 81,521           |
| 4-6  | 878          | 294,029        | 247,366          | 46,663           | 216,144          | 77,885           |
| 4-7  | 953          | 298,999        | 228,453          | 70,546           | 219,576          | 79,423           |
| 4-8  | 926          | 272,666        | 220,677          | 51,989           | 197,496          | 75,170           |
| 4-9  | 895          | 287,460        | 226,465          | 60,995           | 211,752          | 75,708           |
| 4-10 | 989          | 324,022        | 253,974          | 70,048           | 235,416          | 88,606           |
| 4-11 | 見込 1,130     | 見込 356,155     | 見込 279,764       | 見込 76,391        | 見込 256,824       | 見込 99,331        |
| 4-12 | 見込 1,200     | 見込 437,865     | 見込 336,670       | 見込 101,195       | 見込 313,117       | 見込 124,748       |
| 計    |              | 見込 4,168,509   | 見込 3,219,555     | 見込 948,954       | 見込 2,970,637     | 見込 1,197,872     |

※平日休日区分

休日：土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、  
4月30日、5月1日、5月2日、12月30日、12月31日

平日：休日以外の日

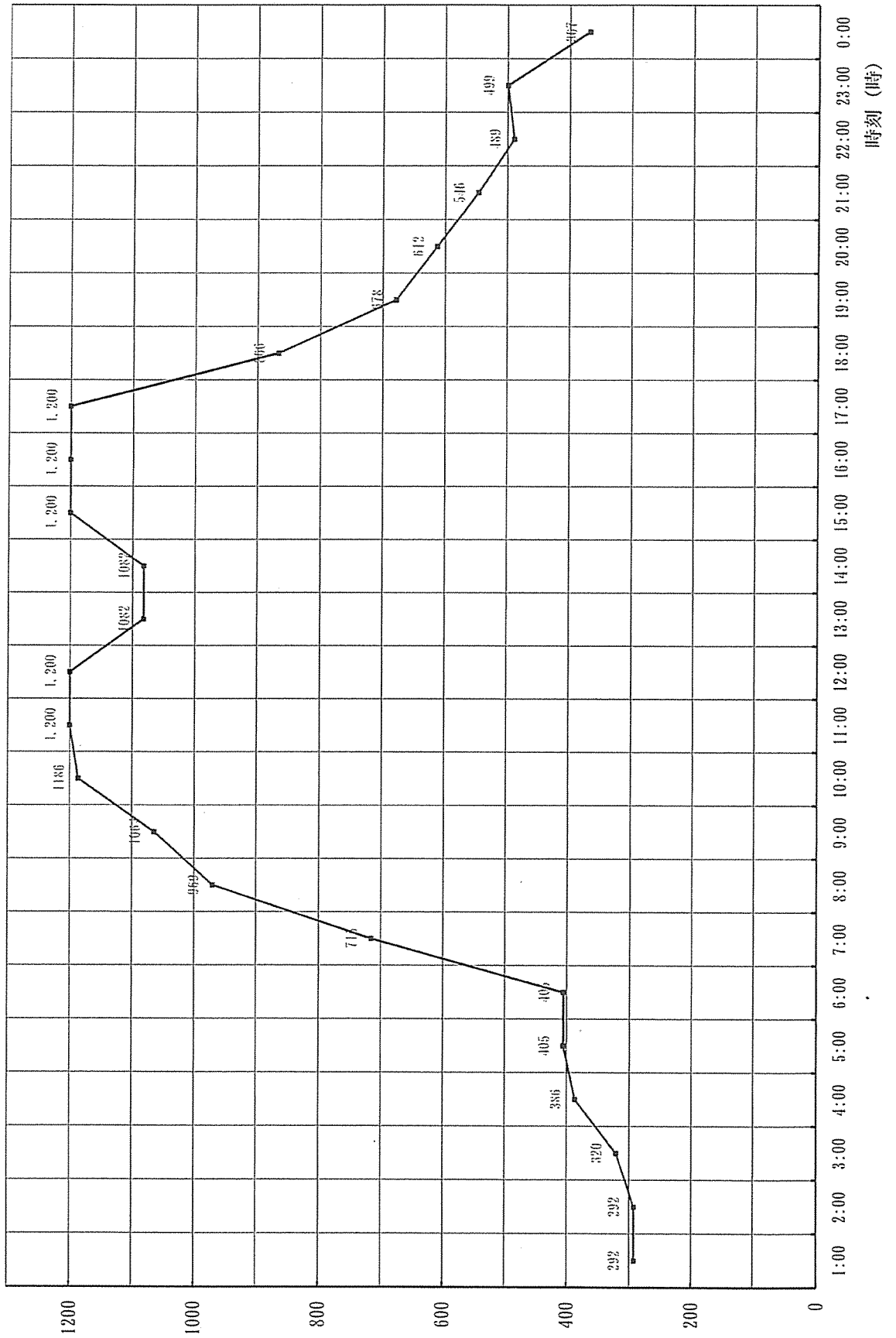
※昼間夜間区分

昼間：毎日午前8時から午後10時までの時間。ただし日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定  
する休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日、12月  
31日の該当する時間を除く

夜間：昼間以外の時間

令和 4 年 1 月～令和 4 年 1 2 月最大負荷日のロードカーブ  
(最大電力 1, 200 kW)

電力 (kW)



## 電気使用量について(令和 年 月分)

|       |    |
|-------|----|
| 契約電力量 | kW |
|-------|----|

|      |           |
|------|-----------|
| 使用期間 | 月 日 ~ 月 日 |
|------|-----------|

| 計 器      | 前日   | 最大   | 有効   | 無効    |
|----------|------|------|------|-------|
| 当月(外)指示数 |      |      |      |       |
| 前月(付)指示数 |      |      |      |       |
| 差 引      |      |      |      |       |
| 乗 率      | ×240 | ×240 | ×240 | ×240  |
| 修正率      |      |      |      |       |
| 使用量      | kWh  | kW   | kWh  | kvarh |

|         |   |
|---------|---|
| 燃料費調整単価 | 円 |
|---------|---|

|      |   |
|------|---|
| 月間力率 | % |
|------|---|

## 電気料金計算書(令和 年 月分)

## ○使用実績

|       |              |     |
|-------|--------------|-----|
| 使用期間  | 年 月 日～ 年 月 日 |     |
| 契約電力量 |              | kW  |
| 使用電力量 |              | kWh |
| 最大電力  |              | kW  |
| 力 率   |              | %   |

## ○電気料金

|                      | 単 価 | 料金適用電力 | 力率修正        | 料 金 |
|----------------------|-----|--------|-------------|-----|
| 基本料金                 | 円×  | kW     | × (185%-力率) | 円   |
| 電力量料金                | 円×  | kWh    |             | 円   |
| 燃料費調整額               | 円×  | kWh    |             | 円   |
| 再生可能エネルギー<br>発電促進賦課金 | 円×  | kWh    |             | 円   |
| 小 計                  |     |        |             | 円   |
| 消費税相当額               |     |        |             | 円   |
| 請求金額                 |     |        |             | 円   |

|      |       |
|------|-------|
| 払込期限 | 年 月 日 |
|------|-------|

## 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要

「RE100 TECHNICAL CRITERIA<sup>(※)</sup>」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100における再生可能エネルギー電力の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電力（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100における再生可能エネルギー電力の調達方法

|                                  |
|----------------------------------|
| <b>自家発電</b>                      |
| 1. 企業が保有する発電設備による発電              |
| <b>購入電力</b>                      |
| 2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入         |
| 3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入 |
| 4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入    |
| 5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）    |
| 6. 環境価値を切り離した電力証書の購入             |

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA を基に作成

※<https://www.there100.org/sites/re100/files/2021-08/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf>

特定電源割当証明書様式例

〇〇年〇月〇日

特定電源割当証明書

〇〇〇〇  
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇  
株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年〇半期に以下の通り〇〇〇〇に電力を供給したことをここに証する。  
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇に移転したこと、いかなる第三者へも移転されていないことをここに証する。

1 お客様情報  
お客様番号 〇〇〇〇  
需要施設名 〇〇〇〇  
需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇  
契約電力 〇〇〇〇 kW

2 供給期間  
〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報 (各月の内訳は別紙のとおり)

| 区分                       | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 累積 |
|--------------------------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|
| 再生可能エネルギー由来電力量 (kWh) 【A】 |    |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |    |
| 供給電力量 (kWh) 【B】          |    |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |    |
| 再生可能比率 (%) 【A/B】         |    |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |    |

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳 (〇月)

1 再生可能電気

| 供給元発電所名  | 住所       | 再生可能エネルギー源種類 | 割当電力量 (kWh) |
|----------|----------|--------------|-------------|
| 〇〇発電所    | 〇〇県〇〇市〇〇 | 水力           | 〇〇          |
|          |          |              |             |
|          |          |              |             |
|          |          |              |             |
|          |          |              |             |
| 合計 (kWh) |          |              |             |

2 証書による環境価値移転量 (環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

| 供給元発電所名  | 住所       | 再生可能エネルギー源種類 | 環境価値移転量 | 発電期間          | 証書番号 |
|----------|----------|--------------|---------|---------------|------|
| 〇〇発電所    | 〇〇県〇〇市〇〇 | 太陽光          | 〇〇      | 〇年〇月〇日～〇年〇月〇日 | 〇〇   |
|          |          |              |         |               |      |
|          |          |              |         |               |      |
|          |          |              |         |               |      |
|          |          |              |         |               |      |
| 合計 (kWh) |          |              |         |               |      |

総計 (kWh)



特定電源割当計画書様式例

〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

分任契約担当  
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇  
株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年度に以下の通り〇〇〇〇に電力を供給したことを計画する。  
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇に移転する計画がある。

1 お客情報  
 お客様番号 〇〇〇〇  
 需要施設名 〇〇〇〇  
 需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇  
 契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間  
 〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報 (各月の内訳は別紙のとおり)

| 区分                     | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 累積 |
|------------------------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|
| 再生可能由来電力量<br>(kWh) [A] |    |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |    |
| 供給電力量<br>(kWh) [B]     |    |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |    |
| 再生比率<br>(%) [A/B]      |    |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |    |

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1 再生可能電気

| 供給元発電所名  | 住所       | 再生可能エネルギー源種類 | 割当電力量 (kWh) |
|----------|----------|--------------|-------------|
| 〇〇発電所    | 〇〇県〇〇市〇〇 | 水力           | 〇〇          |
|          |          |              |             |
|          |          |              |             |
|          |          |              |             |
| 合計 (kWh) |          |              |             |

2 証書による環境価値移転量 (環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載)

| 供給元発電所名  | 住所       | 再生可能エネルギー源種類 | 環境価値移転量 |
|----------|----------|--------------|---------|
| 〇〇発電所    | 〇〇県〇〇市〇〇 | 太陽光          | 〇〇      |
|          |          |              |         |
|          |          |              |         |
|          |          |              |         |
| 合計 (kWh) |          |              |         |

総計 (kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で細部について記載すること

調達要求番号：3MCZ1C00002

| 陸上自衛隊仕様書           |              |                  |
|--------------------|--------------|------------------|
| 物品番号               | 仕様書番号        |                  |
| 北海道大演習場島松地区で使用する電気 | 2            |                  |
|                    | 防衛大臣承認       | 令和 年 月 日         |
|                    | 作成           | 令和 4 年 12 月 20 日 |
|                    | 変更           | 令和 年 月 日         |
| 作成部隊等名             | 北海道補給処総務部管理課 |                  |

## 1 総則

### 1.1 適用範囲

この仕様書は、陸上自衛隊北海道大演習場島松地区で使用する電気の需要について規定する。

### 1.2 場所

陸上自衛隊北海道大演習場島松地区（北海道恵庭市桜森14番地）

### 1.3 業種及び用途

官公署（国家事務）

### 1.4 条件等

契約については、国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（令和4年2月25日閣議決定）2.（1）にいう裾切り方式による。

## 2 需要に関する要求

### 2.1 電気方式等

#### 2.1.1 供給電気方式

供給電気方式は、交流3相3線式とする。

#### 2.1.2 供給電気の種類

「RE100 TECHNICAL CRITERIA」（参照：付紙第1）の要件を満たす再生可能エネルギー電気を供給することとし、その電気は再生可能エネルギー比率100%とする。

#### 2.1.3 標準電圧

##### a) 供給電圧（標準電圧）

6,600V

##### b) 計量（標準電圧）

6,600V

#### 2.1.4 周波数

周波数は、50HZとする。

#### 2.1.5 受電方式

受電方式は、1回線受電（本線）とする。

#### 2.1.6 蓄熱式負荷設備の有無

無

## 2.2 契約電力等

### 2.2.1 契約電力

契約電力は、29 kW（高圧電力）とする。（ただし、その1月の最大需要電力と前11月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。）

### 2.2.2 予定使用電力

予定使用電力量は、142,298 kWhとする。内訳は、別紙第1の「令和5年度予定使用電力量」によるものとする。

### 2.2.3 実績電力量等

別紙第1の「令和4年1月～令和4年12月実績使用電力量」及び別紙第2の「令和4年1月～令和4年12月最大負荷日のロードカーブ」によるものとする。

## 2.3 予備線の有無

無

## 2.4 使用期間

自 令和5年4月 1日午前 0時

至 令和6年3月31日午後12時

## 2.5 電力量の検針等

### 2.5.1 自動検針装置の有無

有

### 2.5.2 電力会社の検針方法

遠隔自動検針

### 2.5.3 電力量計器の校正

#### a) 名称

屋内耐候形 変成器付複合計器（2時間帯別・普通級）

#### b) 製造会社

三菱電機株式会社

#### c) 型式

WM3EK-R

#### d) 計器定数

1000 pulse/kWh

#### e) パルス定数

50000 pulse/kWh（変成器付・電力監視装置用パルス検出器設置）

#### f) 同等品

計量器の仕様は参考仕様であり、上記の仕様の同等以上の計量器を取付けるものとする。

## 2.6 需給地点

北海道電力会社の41画34区03図15番44の92号柱より引込み、陸上自衛隊北海道大演習場構内第1号柱に施設した区分開閉器電源側接続点とする。

## 2.7 電気工作物の財産分界点

上記需給地点に同じ

## 2.8 保安上の責任分界点

上記需給地点に同じ

## 2.9 使用電力量等の通知方法

1ヶ月分の電力使用量等を翌月初旬に速やかに官側に通知するものとし、通知時期は需給開始前に官側と協議し決定するものとする。通知様式は別紙第3及び別紙第4を原則とするが、需給契約内容により使用日・時間帯で契約単価に相違がある場合は、官側と協議し各単価毎の内訳数量を明記可能な様式に変更するものとする。

なお、再生可能エネルギー比率の割当証明書（参照：付紙第2 特定電源割当証明書様式例）を各半期を基準に官側へ提出すること。

## 3 その他

### 3.1.1 力率

自動力率調整装置の設置により使用期間中の力率は100%を保持する予定

### 3.1.2 負荷設備

フリッカ発生機器等電気の質に影響を与えるような負荷設備は、特に有していない。

### 3.1.3 発電設備

無

## 3.2 入札価格の算定

燃料費調整単価及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこと。

## 3.3 提出書類

契約における条件、資格等を証明し得る適合証明書その他書面及び特定電源割当計画書（参照：付紙第3 特定電源割当計画書様式例）を提出すること。

## 3.4 電気料金の算定

各月の電気料金の算定において、基本料金の力率割引又は割増、電力量料金の燃料費調整及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金については、当該地域の一般電気事業者が特定規模需要に対して定める標準供給条件（基本契約要綱）によるものとする。

## 3.5 連絡体制の確保

官側敷地内外での事故時や官側の都合による電気工事の実施時等の連絡体制を明記した連絡体制表を官側に提出するものとする。

## 3.6 その他

この仕様書に定めのない事項については、官側の指示に従うものとする。

## 令和 5 年度予定使用電力量

| 月  | 最大電力<br>(kW) | 合計使用電力量<br>(kWh) | 昼間使用電力量<br>(kWh) | 夜間使用電力量<br>(kWh) |
|----|--------------|------------------|------------------|------------------|
| 4  | 29           | 12,159           | 5,614            | 6,545            |
| 5  | 29           | 10,920           | 4,335            | 6,585            |
| 6  | 29           | 9,968            | 4,934            | 5,034            |
| 7  | 29           | 10,100           | 4,616            | 5,484            |
| 8  | 29           | 10,506           | 4,856            | 5,650            |
| 9  | 29           | 9,816            | 4,541            | 5,275            |
| 10 | 29           | 11,584           | 5,440            | 6,144            |
| 11 | 29           | 12,157           | 5,370            | 6,787            |
| 12 | 29           | 14,914           | 7,045            | 7,869            |
| 1  | 29           | 14,133           | 5,825            | 8,308            |
| 2  | 29           | 12,638           | 5,569            | 7,069            |
| 3  | 29           | 13,403           | 6,914            | 6,489            |
| 計  |              | 142,298          | 65,059           | 77,239           |

## 令和 4 年 1 月～令和 4 年 12 月実績使用電力量

| 年-月      | 最大電力<br>(kW) | 合計使用電力量<br>(kWh) | 昼間使用電力量<br>(kWh) | 夜間使用電力量<br>(kWh) |
|----------|--------------|------------------|------------------|------------------|
| R4-1     | 29           | 14,501           | 5,776            | 8,725            |
| R4-2     | 28           | 13,046           | 5,616            | 7,430            |
| R4-3     | 26           | 13,860           | 6,601            | 7,259            |
| R4-4     | 28           | 12,491           | 5,757            | 6,734            |
| R4-5     | 24           | 10,934           | 4,371            | 6,563            |
| R4-6     | 22           | 10,229           | 4,980            | 5,249            |
| R4-7     | 22           | 10,467           | 4,663            | 5,804            |
| R4-8     | 22           | 10,364           | 4,823            | 5,541            |
| R4-9     | 21           | 9,281            | 4,160            | 5,121            |
| R4-10    | 23           | 11,011           | 5,060            | 5,951            |
| R4-11    | 見込 26        | 見込 12,221        | 見込 5,468         | 見込 6,753         |
| R4-12 見込 | 見込 28        | 見込 14,527        | 見込 7,128         | 見込 7,399         |
| 計        |              | 見込 142,932       | 見込 64,403        | 見込 78,529        |

※平日休日区分

休日：土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定する休日、1月2日、1月3日、  
4月30日、5月1日、5月2日、12月30日、12月31日

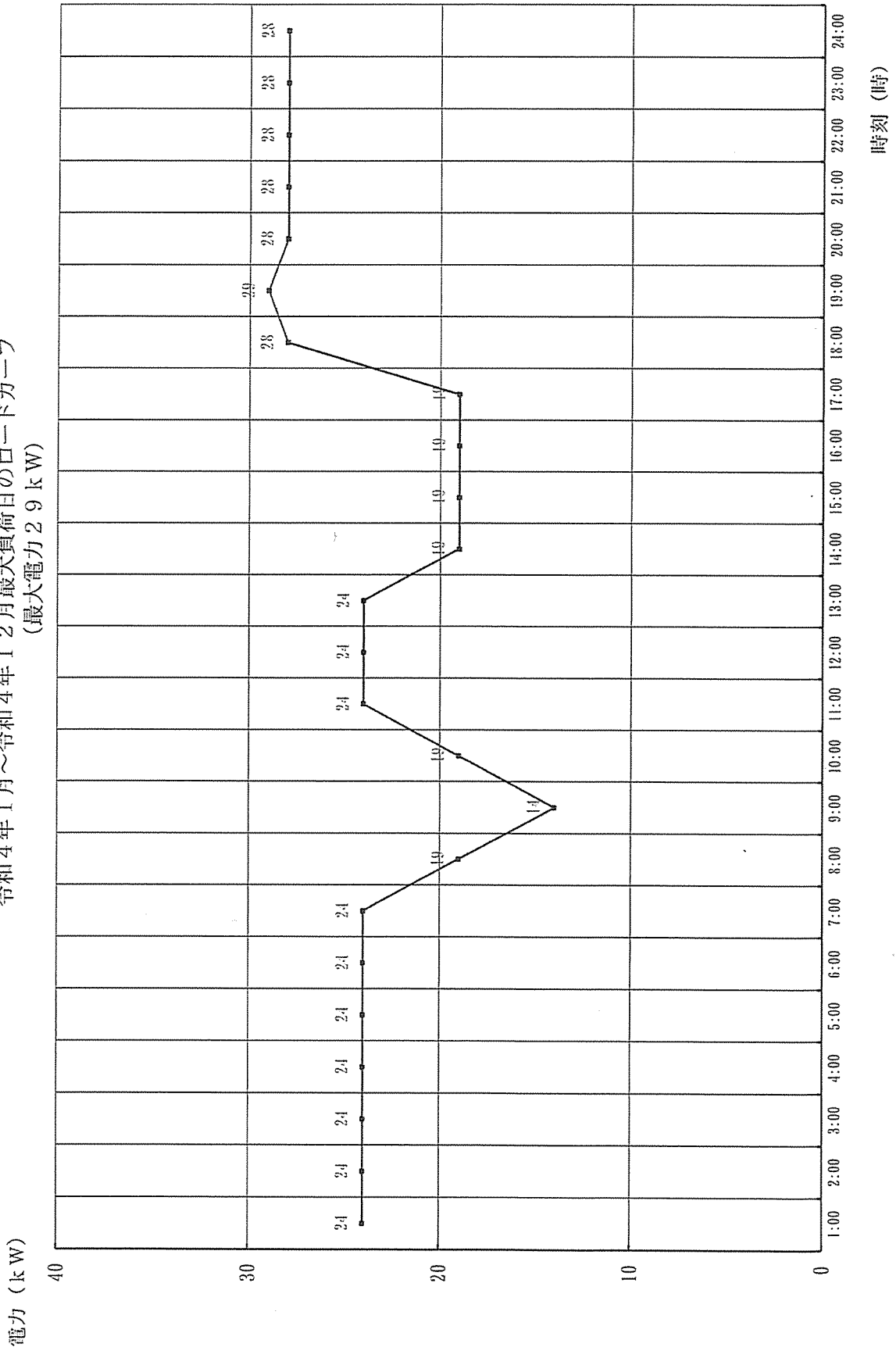
平日：休日以外の日

※昼間夜間区分

昼間：毎日午前8時から午後10時までの時間。ただし日曜日、「国民の祝日に関する法律」に規定  
する休日、1月2日、1月3日、4月30日、5月1日、5月2日、12月30日、  
12月31日の該当する時間を除く

夜間：昼間以外の時間

令和4年1月～令和4年12月最大負荷日のロードカーブ  
(最大電力29kW)



## 電気使用量について(令和 年 月分)

|       |    |
|-------|----|
| 契約電力量 | kW |
|-------|----|

|      |           |
|------|-----------|
| 使用期間 | 月 日 ~ 月 日 |
|------|-----------|

| 計 器      | 前日   | 最大   | 有効   | 無効    |
|----------|------|------|------|-------|
| 当月(外)指示数 |      |      |      |       |
| 前月(付)指示数 |      |      |      |       |
| 差 引      |      |      |      |       |
| 乗 率      | ×240 | ×240 | ×240 | ×240  |
| 修正率      |      |      |      |       |
| 使用量      | kWh  | kW   | kWh  | kvarh |

|         |   |
|---------|---|
| 燃料費調整単価 | 円 |
|---------|---|

|      |   |
|------|---|
| 月間力率 | % |
|------|---|

## 電気料金計算書(令和 年 月分)

## ○使用実績

|       |              |     |
|-------|--------------|-----|
| 使用期間  | 年 月 日～ 年 月 日 |     |
| 契約電力量 |              | kW  |
| 使用電力量 |              | kWh |
| 最大電力  |              | kW  |
| 力 率   |              | %   |

## ○電気料金

|                      | 単 価 | 料金適用電力 | 力率修正        | 料 金 |
|----------------------|-----|--------|-------------|-----|
| 基本料金                 | 円×  | kW     | × (185%-力率) | 円   |
| 電力量料金                | 円×  | kWh    |             | 円   |
| 燃料費調整額               | 円×  | kWh    |             | 円   |
| 再生可能エネルギー<br>発電促進賦課金 | 円×  | kWh    |             | 円   |
| 小 計                  |     |        |             | 円   |
| 消費税相当額               |     |        |             | 円   |
| 請求金額                 |     |        |             | 円   |

|      |       |
|------|-------|
| 払込期限 | 年 月 日 |
|------|-------|



## 「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の概要

「RE100 TECHNICAL CRITERIA<sup>(※)</sup>」において、再生可能エネルギー源と認められているのは、以下のものである。

1. バイオマス（バイオガスを含む）
2. 地熱
3. 太陽光
4. 水力
5. 風力

また、RE100 における再生可能エネルギー電力の調達方法は、下表のとおり定められている。記載のとおり、電気事業者から購入するほか、自家発電や電力証書の購入等も調達方法として認められている。なお、調達する再生可能エネルギー電力（電力証書を含む。）に付随する環境価値については、重複利用がなく、調達者単独の利用であると主張できることが必要となる。そのため、調達者は、電源情報とともに調達者へ環境価値を移転したこと及び第三者へ移転しないことの証明を電気事業者から得る必要がある。

表 RE100における再生可能エネルギー電力の調達方法

|                                  |
|----------------------------------|
| <b>自家発電</b>                      |
| 1. 企業が保有する発電設備による発電              |
| <b>購入電力</b>                      |
| 2. 企業の敷地内に供給者が設置した設備から購入         |
| 3. 企業の敷地外に設置した発電設備から専用線を経由して直接購入 |
| 4. 企業の敷地外にある系統に接続した発電設備から直接購入    |
| 5. 供給者（電気事業者）との契約（グリーン電力メニュー）    |
| 6. 環境価値を切り離した電力証書の購入             |

資料：RE100 TECHNICAL CRITERIA を基に作成

※<https://www.there100.org/sites/re100/files/2021-08/RE100%20Technical%20Criteria%20Aug%202021.pdf>



特定電源割当計画書様式例

〇〇年〇月〇日

特定電源割当計画書

分任契約担当官  
〇〇 〇〇 様

〇〇県〇〇市〇〇  
株式会社〇〇〇〇  
代表取締役 〇〇 〇〇

〇〇年度に以下の通り〇〇〇〇に電力を供給したことを計画する。  
また、供給電源情報に記載の割当電力量に係る環境価値について、〇〇〇〇に移転する計画がある。

1 お客様情報  
 お客様番号 〇〇〇〇  
 需要施設名 〇〇〇〇  
 需要施設住所 〇〇県〇〇市〇〇  
 契約電力 〇〇〇〇kW

2 供給期間  
 〇〇年〇月〇日～〇月〇日

3 再生可能エネルギー由来電力量の情報（各月の内訳は別紙のとおり）

| 区分                     | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | 累積 |
|------------------------|----|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|----|----|----|
| 再生エネルギー由来電力量 (kWh) 【A】 |    |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |    |
| 供給電力量 (kWh) 【B】        |    |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |    |
| 再生エネルギー比率 (%) 【A/B】    |    |    |    |    |    |    |     |     |     |    |    |    |    |

【別紙】再生可能エネルギー由来電力量の内訳

1 再生エネルギー

| 供給元発電所名  | 住所       | 再生可能エネルギー源種類 | 割当電力量 (kWh) |
|----------|----------|--------------|-------------|
| 〇〇発電所    | 〇〇県〇〇市〇〇 | 水力           | 〇〇          |
|          |          |              |             |
|          |          |              |             |
|          |          |              |             |
| 合計 (kWh) |          |              |             |

2 証書による環境価値移転量（環境価値を持つ証書を用いた電力メニューを提供する場合のみ記載）

| 供給元発電所名  | 住所       | 再生可能エネルギー源種類 | 環境価値移転量 |
|----------|----------|--------------|---------|
| 〇〇発電所    | 〇〇県〇〇市〇〇 | 太陽光          | 〇〇      |
|          |          |              |         |
|          |          |              |         |
|          |          |              |         |
| 合計 (kWh) |          |              |         |

総計 (kWh)

※計画作成時点において、供給元発電所等について未定である場合は、可能な範囲で詳細について記載すること